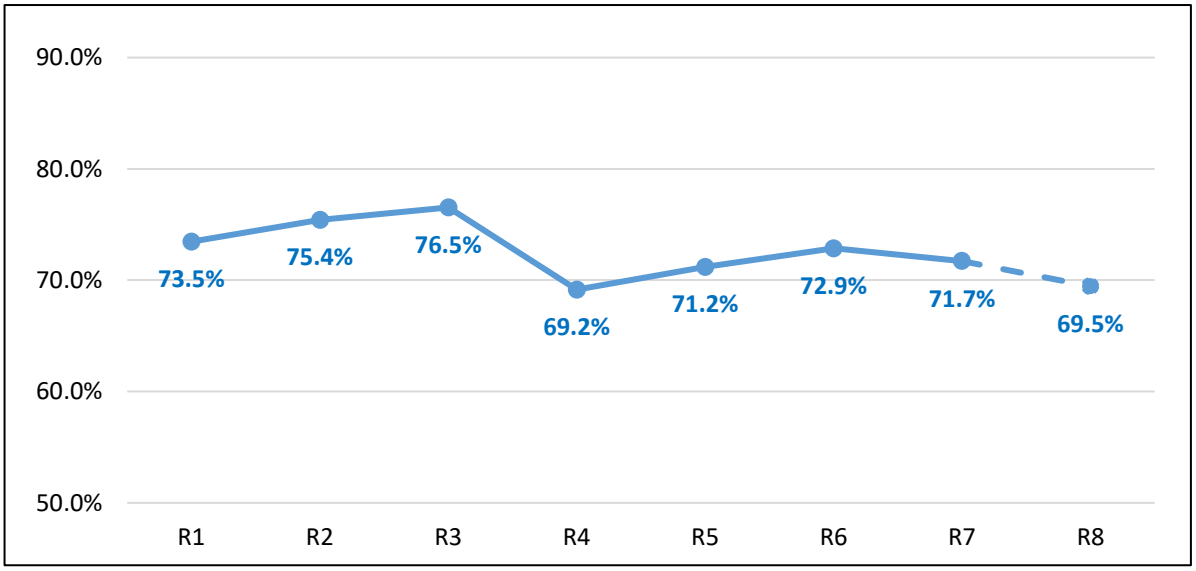
【資料1－1】

ふくしま食の安全・安心対策プログラム

令和7年度実績

1 総合指標

総合指標	基準値（R2 年度実績）	R7年度実績	中間目標値（R7 年度）	目標値（R12 年度）
毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（県政世論調査）	75.4%	71.7%	前年度比で上昇を目指す	前年度比で上昇を目指す



- 前年度から 1.2 ポイント減少した。
- 総合指標の設問のみでは、県民が不安を感じている要因が分からないため、令和8年度より次の設問を追加することとした。

  「不安を感じている理由について、あてはまる要因を回答してください（複数選択可）。

  1 食中毒　2 残留農薬　3 食品添加物　4 放射性物質　5 異物混入　6 食品表示

  7 有害物質（重金属・化学物質等）　8 遺伝子組換え食品　9 アレルギー物質

  10 いわゆる健康食品　11 輸入食品　12 飲食店等での不衛生な取り扱い

  13 わからない　14その他（具体的に：　　）」

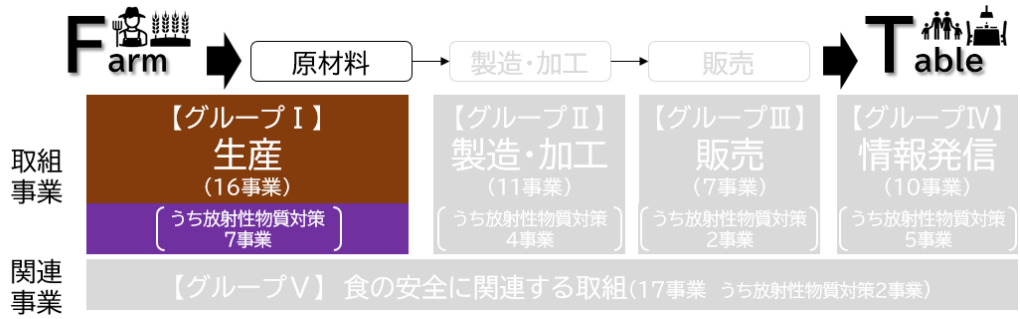
2 成果指標

【評価基準】

記号	評価※
A	計画どおり進行：100%以上
B	概ね計画どおり進行：80～100%
C	計画どおりに進行していない：60～80%
D	その他：60%未満

※ 令和7年度の目標値と比較した評価

(1)グループⅠ ； 生産



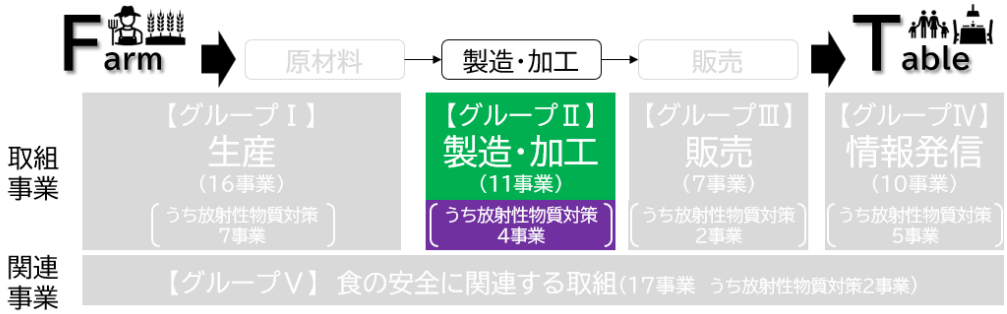
成果指標	基準値 (R2 年度実績)	R7年度 実績	評価	中間目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)
第三者認証 GAP 等を取得した経営体数	680 経営体	787 経営体	C※1	1,250 経営体	1,800 経営体
毒化貝類の出荷件数	0 件	0 件	A	0 件	0 件
食品安全対策事業における違反検体数	0 件	1件	C※2	0 件	0 件

【C 評価の理由と今後の対応等】

※1 平成29年度以降初めて前年を下回った。団体及び農業法人に対して重点的に推進し認証経営体数を積み増しする。(環境保全農業課)

※2 野菜果物等の残留農薬や食品の抗生物質等の検査を実施した結果、1件の基準値超過が確認された(県内産えだまめの残留農薬)。直売所から採取したものであり、今後も直売所で販売される食品の検査を実施していく。違反事例が発生した場合は、農林水産部局と連携し、速やかに自主回収及び再発防止策の指導を行い、県産食品の安全を確保する。(食品生活衛生課)

(2)グループⅡ ； 製造・加工

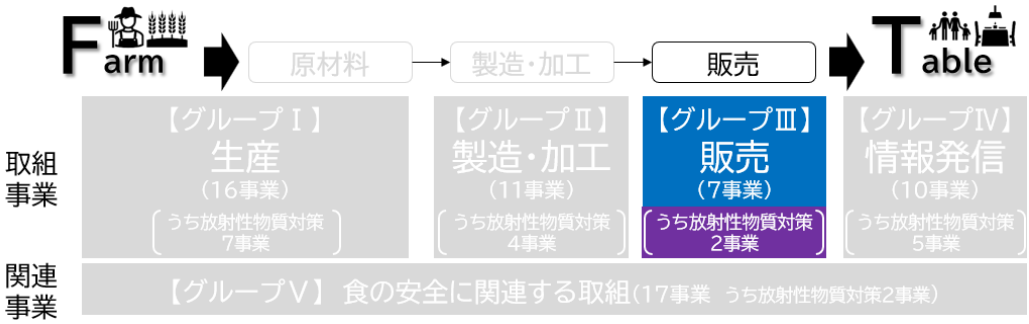


成果指標	基準値 (R2 年度実績)	R7年度 実績	評価	中間目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)
ふくしま HACCP の導入状況	24.3%	62. 2%	A	62.2%	100%
食品事業者を対象とした講習会の実施回数	156 件	308件	A	178 件	200 件
食品営業施設・給食施設等での食中毒患者数	70 名	145 名	C※	減少を目指す	減少を目指す
食品製造施設に起因する不良食品発生件数	24 件	12件	A	減少を目指す	減少を目指す
水道水・飲用井戸水における放射性物質の管理目標値を超過した件数	0 件	0件	A	0 件	0 件

【C 評価の理由と今後の対応等】

※　令和7年度も前年度同様、ノロウイルスによる食中毒が多かった（7 件発生し、患者数 134 名）。令和7年度は、ノロウイルス流行時期の注意喚起を強化する等の対策を行い、前年度と比較し、件数・患者数ともに減少した。引き続き、ノロウイルスの流行時期における衛生指導及び注意喚起を強化し、ふくしま HACCP の導入支援を進めることで減少を目指していく。（食品生活衛生課）

(3)グループⅢ　；　販売

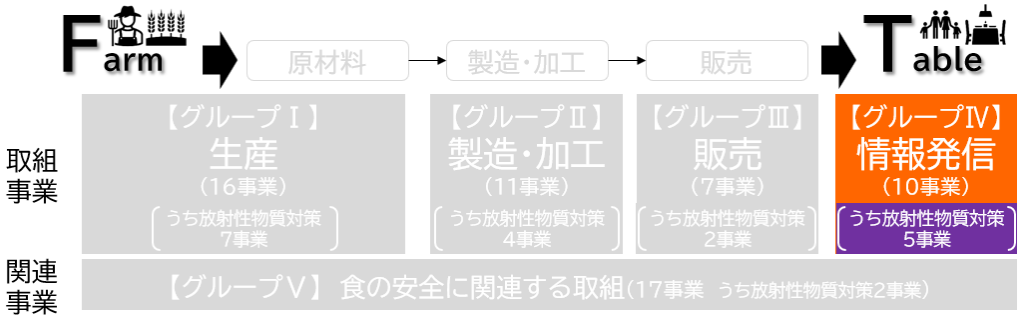


成果指標	基準値（R2 年度実績）	R7 年度実績	評価	中間目標値（R7 年度）	目標値（R12 年度）
食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率	88. 8%	92.00%	B	100%	100%
食品表示法違反による健康被害の発生件数	0 件	0件	A	0 件	0 件
食品の流通販売施設に起因する不良食品発生件数	10 件	22 件	C※	減少を目指す	減少を目指す
食品衛生法における放射性物質の基準値を超過して出荷、流通販売された食品の件数	2 件	0件	A	0 件	0 件

【C 評価の理由と今後の対応等】

※　大半が事業者の認識及び確認不足を原因とするものであった。食品の流通販売施設、特に量販店を中心に立入や講習会等を通して、法令遵守や効果的な確認体制の構築について指導助言を行っていく。（食品生活衛生課）

(4)グループⅣ ； 情報発信



成果指標	基準値（R2 年度実績）	R7年度実績	評価	中間目標値（R7 年度）	目標値（R12 年度）
食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	45 件	70回	A	60 件	60 件
消費者対象の食品衛生講習会の実施回数	12 回	31回	C※	上昇を目指す	上昇を目指す

【C 評価の理由と今後の対応等】

※ 基準値と比較すると大きく上昇しているものの、前年度の実施回数が大きかった（37 回）ために減少となったもの。令和8年度は再度上昇を目指す。（食品生活衛生課）

3 全事業の進捗状況

	A 評価（計画どおり進行）	B 評価（概ね計画どおり進行）	C 評価（計画どおり進行していない）	D 評価（その他）
生産	11(69%)	3(19%)	2(13%)	0
製造・加工	9(82%)	0	0	2(18%)
販売	4(57%)	1(14%)	2(29%)	0
情報発信	7(70%)	1(10%)	1(10%)	1(10%)
計	31(70%)	5(11%)	5(11%)	3(7%)

- グループⅠ～Ⅳに該当する44 事業中36 事業（82%）が、「計画どおり進行（A評価）」又は「概ね計画どおり進行（B評価）」しており、適切な進捗管理が行われていた。
- 一方で、5 事業が「計画どおり進行していない（C評価）」の評価となった。2に記載した取組により、目標達成に向けた取組を図っていく。
- また、3 事業が「その他（D評価）」の評価となった。うち2事業は、現時点で数値目標が定められた事業ではなく、今後のあり方について関係自治体等とともに検討していることを理由とするものであった。1事業は、希望に基づき実施する事業だが、希望がなかったという理由であった。

4 事業の変更及び廃止

事業の見直しに伴う廃止 1件 【食品生活衛生課】

ア 事業名　　食品中の放射性物質に関する情報発信事業

イ 廃止の理由　これまで県が実施してきた放射性物質検査の結果を分析し、情報発信することで一定の理解を得ることができたため。